

かながわ気候市民会議 in 逗子・葉山からの提案

2023年12月

かながわ気候市民会議 in 逗子・葉山

記念写真



2023年12月2日「かながわ気候市民会議 in 逗子・葉山」を終えて
参加市民、主催者、専門家、ファシリテーター、事務局スタッフ等集合写真

目次

I. はじめに	1
II. かながわ気候市民会議 in 逗子・葉山からの提案.....	2
「移動」分野における取組み提案	3
1. 公共交通が充実した地域	3
2. 公共交通を補完する交通システムが整備された地域.....	3
3. 多様な脱炭素モビリティが普及している地域.....	3
4. コンパクトで住みよい地域	4
5. 自動車交通量の削減が進み渋滞が解消された地域	4
「住まいとエネルギー」分野における取組み提案.....	6
1. 再生可能エネルギーが普及した地域.....	6
2. ZEH*3住宅が普及した地域	6
3. 逗子・葉山の伝統や自然環境を活かしたライフスタイルが普及した地域	7
「製品」分野における取組み提案	10
1. 脱炭素や環境に配慮した消費が行われている地域	10
2. ごみの減量が進んでいる地域.....	10
「食」分野における取組み提案	12
1. 持続可能な農業・漁業による地元の農産物・海産物を市民が消費する地域.....	12
2. 市民と生産者の支え合いにより持続可能な食の生産が広がる地域	12
3. 食品廃棄・ロスのない地域.....	12
4. 健康で持続可能な食生活を誰もが選べる地域.....	13
「横断的テーマ、その他」分野における取組み提案	15
1. 海と山の吸収源を育む地域	15
2. 横断的な取組みの推進	15
III. かながわ気候市民会議 in 逗子・葉山の概要.....	17

I.はじめに

「かながわ気候市民会議 in 逗子・葉山」は、逗子市及び葉山町の協力を得て、地域から無作為に選ばれ、かつ年齢、性別、お住まいの場所等が逗子市及び葉山町の縮図になるように構成された市民・町民の集まりです。

この「気候市民会議」とは、2050年のカーボンニュートラル社会実現のために、一般市民が集まって自分たち、そして地域で何ができるか話し合い提案するという活動で、現在、世界各地で展開されています。

「かながわ気候市民会議 in 逗子・葉山」に集まった市民は、16歳から79歳までの幅広い年齢層で構成され、脱炭素に関心の高い方もいれば、よくわからないという方も含まれていましたが、様々な分野の専門家からの話に耳を傾け、熱心に議論を重ねました。

こうしたプロセスを経てまとめられた提案は、すぐに実現するのが難しいものもあるかもしれませんが、しかし、市民ならではの、地域に暮らしているからこそわかる、本質的で豊かな直観にあふれた提案がまとまったと自負しています。

この提案は、逗子市及び葉山町が策定作業を進めている「地球温暖化対策実行計画(地域編)」等の検討に際しても、ぜひ価値ある素材として活用していただければと思います。また、両市町の計画等の策定後においては、これらの市民提案がどのように行政計画に反映されたのか等、ぜひ市民向けにご報告いただくことを期待します。

また、「脱炭素の逗子・葉山」を築いていくためには、今後も行政、市民、地域社会の関連の主体が課題を共有し、取組みを協力して実現していく場が誕生することを心より期待するものです。

さらに、今回の市民提案は、広く社会に発信し、他の地域における様々な団体・組織、企業の皆さまの取組にも活用していただきたいと考えています。

「かながわ気候市民会議 in 逗子・葉山」は、今回の市民提案を取りまとめ、いったんその任務を終了いたしますが、ここに参加された市民の皆様が、引き続き脱炭素に関心を持ち、それぞれの立場で取組を進め、また協働の取組みの場に参加いただければ望外の喜びです。

おしまいに、令和5年度若年者・地域向け脱炭素普及啓発事業の一環として実施していただいた神奈川県、議論の場所を確保し運営にご支援いただいた逗子市及び葉山町、そして、わかりやすく情報提供いただいた専門家の皆様、議論の活性化にご尽力されたファシリテーターの皆様はもとより、お忙しい中、最後まで気候市民会議にご参加いただいた皆様に、そして会議の運営を担った事務局スタッフの皆さまにこの場をお借りして心から感謝申し上げます。

2023年12月

「かながわ気候市民会議 in 逗子・葉山」運営委員会 委員一同

II. かながわ気候市民会議 in 逗子・葉山からの提案

参加市民は、7月から12月にかけて全5回の会議を通して、脱炭素社会の実現の必要性やそのためにどのような変化が求められているのかを学び、専門家や実践者の情報提供を受けながら、市民の行動変容のための取組みや地域主体(地域に関わる企業、NPO、市民組織等)による取組み、またそれらを促すための市・町の施策などについてじっくりと話し合い、市民提案最終案としてとりまとめました。

そして、第5回の会議終了後、市民提案最終案102件に対して自身がどれくらいその提案を支持しているかを意思表示する投票を行いました。(評価スケールは「7.推進すべき～1.推進すべきでない」の7段階)

ここに掲載している提案は、投票の結果、肯定的回答が過半数を超えたものです。各テーマの後ろに投票結果を示すとともに、過半数に満たなかった提案についても参考として紹介しています。

「移動」分野における取組み提案

1. 公共交通が充実した地域

(1) 大量輸送機関を充実させる

1. JRと京急の駅を一体化し、駅ビルやバスロータリーを整備することで交通弱者問題の解決を図る

(2) 誰にでも利用可能な公共交通ネットワークを整備する

2. バス事業者は利便性やお得感を高め、市民がバスを利用しやすくなることで、減便されないという好循環をつくる

2. 公共交通を補完する交通システムが整備された地域

(1) コミュニティバス・乗合タクシー等を整備する

3. タクシー事業者は、乗合サービスを促進する(行先別にレーンを分ける、アプリを活用するなど)

4. 自治体が窓口となり、各地域主体と協力しコミュニティバスを導入し、市民はコミュニティバスを率先して利用する

5. コミュニティバスは、点在する病院施設の巡回や、目的施設別の運行等を行い、利便性を高める

6. 公共交通機関の利用拡大のため、運転手不足解消を目的に、無人運転を推進する

(2) 安全なライドシェア^{*1}を導入・推進する

7. 市・町はライドシェアリングの実用化に向け、テスト走行や料金制度の試行等から着手し、市民はそれに参加することで、抵抗感をなくす働きかけを行うなど、普及の一翼を担う

3. 多様な脱炭素モビリティが普及している地域

(1) EVを普及・促進する

8. 事業者はEVによるカーシェアリングを拡大し、市民はそれを積極的に利用する

9. 市民・事業者は、EVへの切り替えを進める

10. 市・町は逗子・葉山をEV推進地域としてブランディングし、充電施設等(路面充電、バッテリーの交換サービス)の増強や補助金等によりEV車の利用・取得を促進する

11. バス及びコミュニティバスにはEVを導入する

(2) バイク・キックボード等多様な交通手段の利用を促進する

12. 市・町と事業者は、EV、バイク、キックボード等の販売、メンテナンス、レンタルの関連の事業を一括的に取り扱うとともに、充電装置の規格の統一化を図る

13. 市・町と事業者は、駅の近くに多様な脱炭素の移動手段を増やし、選択の幅を広げる。その際、乗り捨て可能なレンタルの移動手段も含める

14. 市民や観光客は、これら脱炭素の移動手段を積極的に活用する

15. 多様な脱炭素モビリティ、主にキックボードの安全性向上のための対策を行う

(3) 徒歩や自転車で安全に移動できる環境を整備する

16. 市民は健康のためにもなるべく歩くよう努める
17. 市・町は電柱の地中化や歩道の整備を進め、徒歩、自転車利用の安全性を確保する
18. 市・町は自転車の利用を促進する(電動自転車の購入補助、駐輪場の増設や割引など)
19. 歩いて楽しい環境を作るために、街路樹を整備したり、歩数をポイント化したアプリを作る

4. コンパクトで住みよい地域

(1) 交通弱者のいないまちづくりを進める

20. 交通弱者のいないまちを目指した都市計画の見直しを進める

(2) コンパクトな移動により利便性を享受できるまちづくりを進める

21. 市民は、まとめ買い、買い物代行の利用や在宅勤務の活用等により、自動車による移動を減らす
22. 事業者は、移動販売やバス停留所等でのマルシェ開催などを充実させ、市民はそれを利用する
23. 事業者はネット販売を充実させる。運搬には公共交通機関の利用や、駅ロッカーやコンビニ受取りを活用するなど、自動車利用を抑える工夫を行う
24. 市・町と事業者は、駅近くに、働く人や子育て世代がメインで使える、夜間に営業しているメディカルモール*2を設置する
25. 教育機関は、学校間での単位連携やリモート授業の選択肢を積極的に取り入れ、生徒のニーズに合った教育と脱炭素の取組みを両立させる

5. 自動車交通量の削減が進み渋滞が解消された地域

(1) 自動車交通量を減らす

26. 塾・習い事の実業者は、連携して子ども達を拠点まで送迎するようにする
27. 高齢者に対し移動手段における優遇措置を行うなどして、免許返納を促す
28. 市・町は通学用の移動手段を充実させる

(2) 土日・休日の観光に伴う自動車交通量を減らす

29. 休日やハイシーズンなどは、混雑する時間帯・場所を対象に、自動車通行の規制を行う(住民通行手形の発行、域外車には税金を課す等)
30. 周縁部に駐車場を設け、バス等により乗り換えを奨励する

【用語解説】

*1 ライドシェア:

「相乗り」を意味し、一般のドライバーが自分の車などを使って有料で人を運ぶサービスのこと。米国、中国等で普及しているが、日本では「白タク」として道路運送法で原則禁止されている。一方、公共交通のない過疎地などに限り、市町村やNPOが運営することなどを条件に、一般ドライバーが有償で住民を運ぶ制度はある。神奈川県は、訪日観光客の増加で観光地

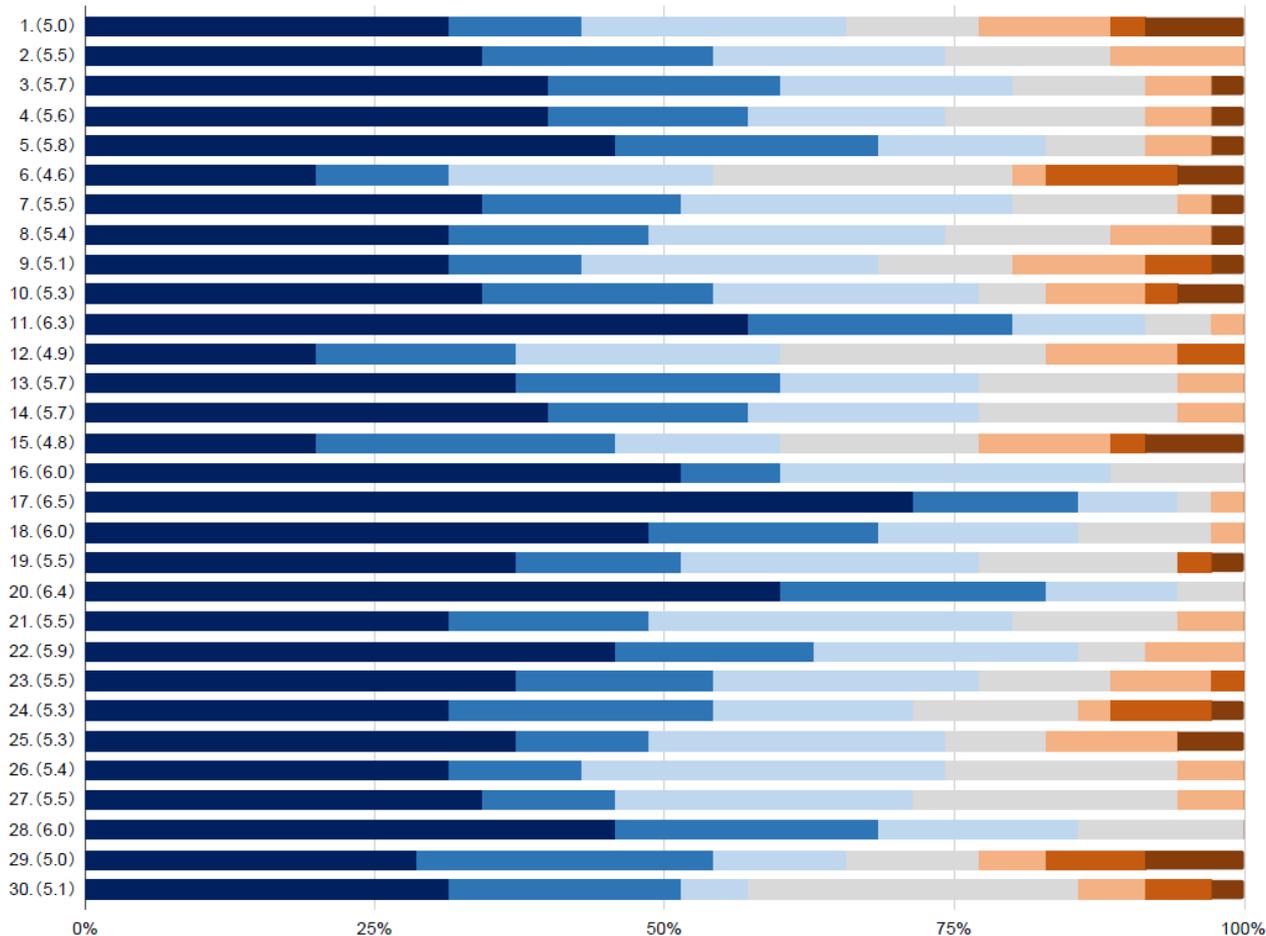
などでタクシーが不足していることから、「神奈川版ライドシェア」と銘打ってタクシーが足りない地域や時間帯に限定してライドシェアを導入することについて検討を開始している。

*2 メディカルモール:

診療科目の異なる複数の診療所と調剤薬局が同じ建物・敷地に集積した施設。

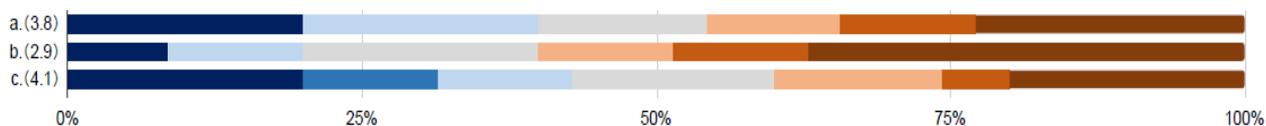
【投票結果】 (n=35)

推進すべき 7 6 5 4 3 2 1 推進すべきでない



※参考:投票の結果、過半数の支持を得られなかった提案(3件)

- a. 市・町と事業者は、逗子－葉山間に大量輸送機関を整備する(鉄道、モノレール、海上等)
- b. 空飛ぶ自動車を実現させ、時間短縮と個別移動の減少を図る
- c. 朝夕は自動車の駅への乗入れを制限するなど、自家用車に対する何らかの規制を導入する



「住まいとエネルギー」分野における取組み提案

1. 再生可能エネルギーが普及した地域

(1) 太陽光パネルの設置を進める

1. 市民は、太陽光パネルを導入して各家庭で電気を作ることを目指す(屋根を発電事業者に貸すことを含む)
2. 市・町は、全ての公共施設、および市・町内のすべての空きスペースで太陽光発電を設置する

(2) 再エネの地域内での活用を進める

3. 市民は、蓄電池・EV車などを各家庭で導入することを目指す
4. 市・町は電力会社と連携し、IoTを活用してエネルギーの需給バランスを最適化することで、再エネを最大限地域内で活用する ※小田原の取組み事例
5. 市・町は、卒FIT^{*1}の家庭用太陽光発電による電力を購入し、地域通貨で還元する
6. 市・町は、エネルギーの地産地消のために、マイクログリッド^{**2}(小規模なエネルギーネットワーク)を整備するとともに、大型蓄電池やEV(蓄電池の役割も兼ねる)の導入を促進することでエネルギーの安定化を図り、太陽光発電の導入メリットを高める

(3) 地域電力の設立

7. 波力発電所などの創エネ会社を市民のクラウドファンディングで設立し、地元で新たな再エネ産業をつくり再エネ電力の供給を行う

(4) エネルギーを作ることを楽しむ

8. トレーニングジムマシンを発電仕様にした発電ジムをつくり、作った電気を地域で活用する(街灯を付ける、ポンプで川をきれいにするなど)
9. 再生可能エネルギーの見える化を進め、市・町と地域社会は、発電チャレンジデーをつくる

(5) その他

10. 市・町は焼却熱を回収する

2. ZEH^{*3}住宅が普及した地域

(1) 高断熱住宅を普及・促進する

11. 市民は無駄なエネルギーをゼロにする高断熱な住宅に住むために、家のリフォームや改築時には断熱化などを検討する
12. 市民は、逗子・葉山断熱DIYサークルや、省エネ自慢逗子葉山SNSをつくり、断熱・省エネについて学ぶ
13. 断熱DIYインフルエンサーに住宅の省エネをオシャレに発信してもらう(季節の変わり目ごとの省エネ知識、断熱方法、生活モデル・電気使用量公開など)
14. ZEHの賃貸住宅、集合住宅を提供する
15. 断熱の診断・リノベーションを促進する補助金を出す

16. 環境に良い住宅などを購入する際に脱炭素ポイントをつける

3. 逗子・葉山の伝統や自然環境を活かしたライフスタイルが普及した地域

(1) 地域の自然、生産物、建築物を活用する

17. 新築時に庭に植樹する等のルールを共有し、市民は、各家庭での植樹・園芸を普及させる(それを支援する「地域園芸部」をつくる)

18. 市民は、古民家や古民家の構造、井戸など、逗子・葉山に古くからある建築物やインフラを活用して暮らす

(2) コミュニティスペースの共同利用を進める

19. 市民は空き家などをコミュニティスペースとして提供する

20. 市・町・事業者は、図書館や商業施設などをコミュニティスペースとして提供し、市民はこれらを活用する

【用語解説】

*1 FIT(再生可能エネルギーの固定価格買取制度):

再生可能エネルギーで発電した電気を、電力会社が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度。電力会社が買い取る費用の一部を電気の利用者から賦課金という形で集め、今はまだコストの高い再生可能エネルギーの導入を支えることで、再エネの普及に役立っている。家庭用の発電設備としては太陽光発電がほとんどで、買取期間は10年。卒FITとは、10年の買取期間が過ぎてFIT制度が満了すること。

経済産業省サイト

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saiene/kaitori/surcharge.html

卒FITについて

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saiene/data/kaitori/2021_fit_after.pdf

*2 マイクログリッド:

大規模発電所の電力供給に頼らず、コミュニティでエネルギー供給源と消費施設を持ち地産地消を目指す、小規模なエネルギーネットワークのこと。エネルギー供給源には、分散型電源である太陽光発電、風力発電、バイオマス発電などが利用される。このような電源はエネルギー供給が間欠的であるため、エネルギー需要に適合させるのが難しいと言われているが、マイクログリッドではエネルギーを安定させるため、情報通信技術を利用した管理運転をおこなうというのが特徴。

エコめがね [https://blog.eco-](https://blog.eco-megane.jp/)

[megane.jp/%e3%83%9e%e3%82%a4%e3%82%af%e3%83%ad%e3%82%b0%e3%83%aa%e3%83%83%e3%83%89%e3%81%a8%e3%81%af%ef%bc%9f/](https://blog.eco-megane.jp/%e3%83%9e%e3%82%a4%e3%82%af%e3%83%ad%e3%82%b0%e3%83%aa%e3%83%83%e3%83%89%e3%81%a8%e3%81%af%ef%bc%9f/)

***3 ZEH:**

ZEHとは、net Zero Energy House(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の略語。家庭で使用するエネルギーと、太陽光発電などで創るエネルギーをバランスして、1年間で消費するエネルギーの量を実質的にゼロ以下にする家のこと。ZEHは、家全体の断熱性や設備の効率化を高めることで、夏は涼しく冬は暖かいという快適な室内環境をたもちながら省エネルギーをめざす。

【参考情報】

小田原市の取組み事例:

市の中心部である小田原駅東口エリアと同駅に近い生活拠点である久野地区生活拠点エリアに、カーポート型を含め、太陽光発電・蓄電池を最大限導入。地域需給バランス・取引システムを構築し、既存のVPP*技術等の活用により、配電網レベルでの系統混雑を未然に防止し、地域の再エネを最大限活用する仕組みを構築している。

***VPP(Virtual Power Plant):**

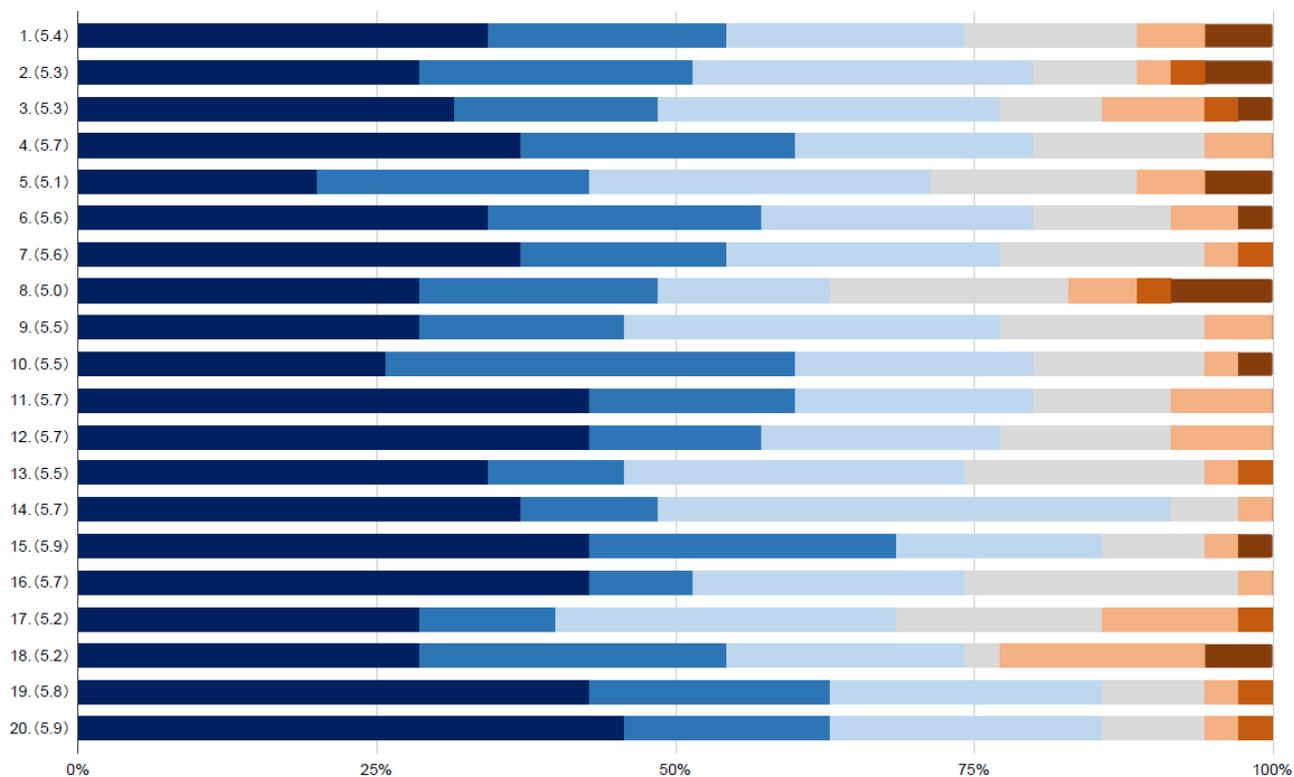
直訳すると「仮想発電所」を意味する。再生可能エネルギーをはじめとする電気の需給バランスを保つため、電気を使う側の機器を制御したり、点在する太陽光発電や蓄電池をネットワークでつなぎ、あたかもひとつの発電所のように活用する仕組み。発電所(=電気を生み出すもの)ではあるものの、火力発電所や水力発電所などの実態を持たず、“仮想の存在”であることが特徴。

東京電力エナジーパートナー

<https://evdays.tepco.co.jp/entry/2022/11/15/kurashi30>

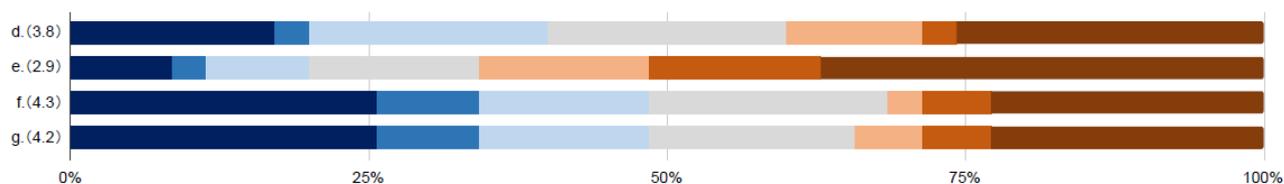
【投票結果】 (n=35)

推進すべき 7 6 5 4 3 2 1 推進すべきでない



※参考:投票の結果、過半数の支持を得られなかった提案

- d. 市民は、夜更かしを止めて早起きをする
- e. 夜 9 時以降の営業を自粛する(病院等は除外とする)
- f. 市・町は夏時間(サマータイム)制度を導入する
- g. 市民は、サマータイム制度に積極的に参加する



「製品」分野における取組み提案

1. 脱炭素や環境に配慮した消費が行われている地域

(1) 脱炭素や環境に配慮した消費のあり方を普及する

1. 市民は、製品の背景(企業理念、原材料、地元産、修理可能かなど)をふまえて選ぶ力をつける
2. 企業は、環境や社会に配慮した製品を選ぶ(専任の部署を設けるなど)
3. 市・町は、脱炭素や環境に配慮した消費に関する意識を高める取組みを行う(情報発信、資格認定、学校教育に取り入れるなど)

(2) 脱炭素に取り組んでいるお店や商品を増やし、見える化する

4. 市・町と事業者は協働で、脱炭素に取り組んでいるサービス、商品、お店などをもっとアピールする

(3) 共同利用(シェアリング)を進める

5. 市民と地域社会は、地域で共同利用したほうが良いモノ(草刈り機やDIY用品など)を選定し、共有できる仕組みに参加する
6. 市・町は市民と連携して、モノを貸し借りする「モノの図書館」を運営し、地元の貸し借り情報が共有されているホームページやSNSを提供する。その際、モノの管理を徹底するとともに、製品を修理できるリペアカフェの運営、最新技術や伝統知によるモノを大切に使う知恵の継承なども行う
※おもちゃ図書館等の事例を参照

(4) リユースを進める

7. 市民と地域社会は、地域で不用品を交換できるフリーマーケットを充実させるとともに、アプリやSNS(あげます・ください)なども活用し、様々なモノのリユースを進める
8. 市・町は修理・整備できる人のマイスター制度をつくる

2. ごみの減量が進んでいる地域

(1) リユース容器、マイカップなどを推進する

9. 地域で共有して使えるリユース容器を作り(もしくは既存のものを採用し)、お店やイベントで提供する。市民はそれを利用する
10. 市民はマイカップを使用し、事業者はイベントや店舗などでマイカップ割引を導入する
11. 官民協働でリユース容器の普及に取り組む(洗浄施設の設置、洗浄サービスの提供、リユース容器使用店舗のアピール等)
12. 市・町は使い捨て容器を条例で規制する

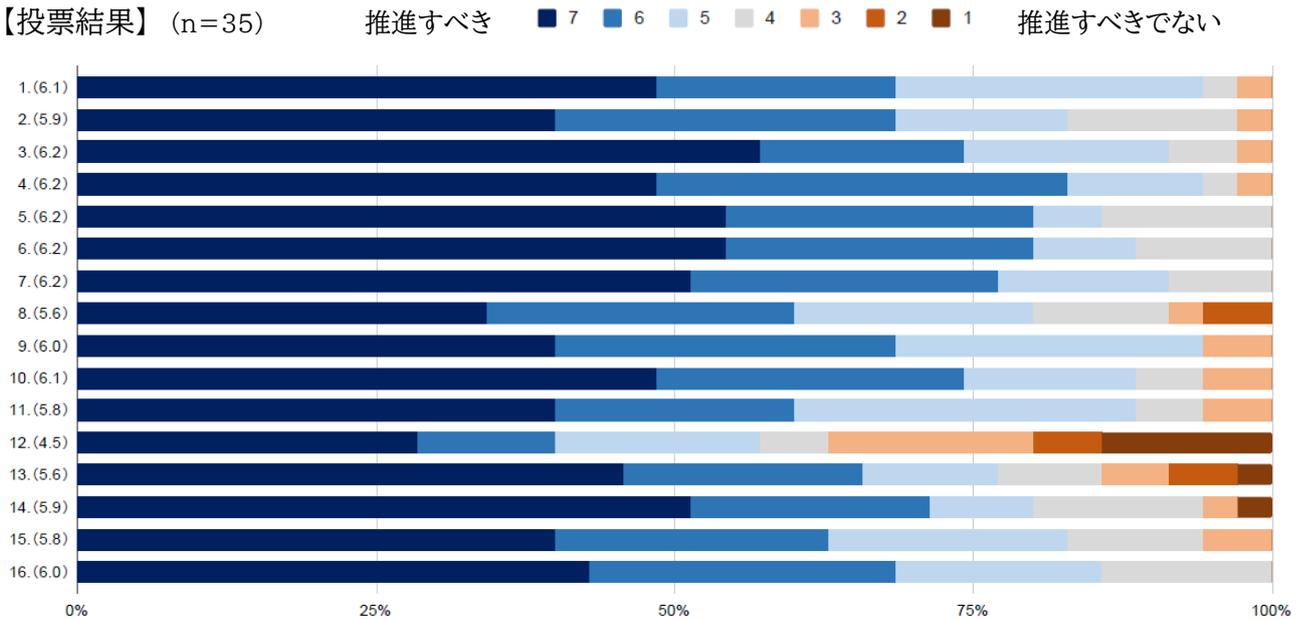
(2) 価値あるリサイクルを推進する

13. ペットボトルやプラスチック容器などの規格を統一し、メーカーが回収から再製品化まで責任を持つ

(3) 地域でごみ減量に取り組む

- 14. 食品トレイなど、販売者・消費者がごみを減らしやすいシンプルな規格を作る
- 15. 地域全体でごみの削減目標を掲げ、目標達成し節約できた費用を地域に還元する(花火の発数を増やす、公園を整備する、イベントを開催、ごみ袋代を安くするなど)
- 16. ごみ分類を見直し、ごみの流れをわかりやすく示す

【投票結果】 (n=35)



※参考:投票の結果、過半数の支持を得られなかった提案

h. (地域全体でごみの削減目標を掲げ、目標達成し)廃棄を減らせた分、他から引き受け収益にする



「食」分野における取組み提案

1. 持続可能な農業・漁業による地元の農産物・海産物を市民が消費する地域

(1) 地元の持続可能な農産物・海産物の消費を活性化する

1. 市民は、地元の持続可能な農産物・海産物を、可能なら地元の個人商店で積極的に消費する
2. 市・町と事業者は協働で、地元の持続可能な農産物・海産物の購入を促す取組みを行う(生産プロセス、購入できる場所や時間に関する情報発信・教育、販売所等への交通の改善)

(2) 農業・漁業生産者による持続可能な生産を維持するための支援を強化する

3. 生産者は、農地・遊休地を活用し、ソーラーパネル設置を通して収入アップを図る
4. 市・町と事業者は協働で、就農支援、援農ボランティアを拡大し、農業・漁業後継者のマッチングを拡大する

2. 市民と生産者の支え合いにより持続可能な食の生産が広がる地域

(1) 市民が食料を作る機会を増やす

5. 市民は、市民農園への参加やベランダ・庭での栽培などを通じ、自分でも食料を作る
6. 市・町は公園・学校等の一部を、事業者は建物の屋上等の一部を市民農園として活用できる仕組みを作る

(2) 食の生産を通じた市民と生産者との交流と協働を活発にする

7. 事業者や地域社会は、海藻オーナー制度^{*1}のように市民が地域の漁業者と協力し、地域の産物を作りながら海をきれいにする制度を導入する。その際、地域の漁業者や研究者と協力し、先行事例を参照しながら実現可能な方法を検討する
8. 市・町は生産者と協力し、市民の園芸や食糧生産について相談できる、アドバイザー制度を設ける
9. 事業者は、農業や漁業の体験機会を増やす

3. 食品廃棄・ロスのない地域

(1) 食品ロスをゼロに近づける

10. 市民は、個性的な野菜^{*2}等を積極的に購入する。市民は、てまえどりの食品を積極的に購入する
11. 事業者は、食品ロスを減らす販売及び販売場所を拡大する(個性的な野菜※の販売、規格の見直し、量り売り等)
12. 市・町や地域社会は、食品を無駄にしないための知識と行動を広める(もったいないコンテストの開催、食品を無駄にしない保存・活用の情報共有、そのための人のつながりの形成・組織化、備蓄用保存食の防災イベント等での活用)
13. 市・町は生産者や小売り業者と協力し、個性的な野菜を売れる場所を提供する

(2) どうしてもでてしまう食品廃棄・ロスを徹底的に活用する

14. 事業者や地域社会は、レストラン・店舗のキャンセルで出た食品の情報を共有し必要な人が活用できるようにする
15. 市・町を含むあらゆる主体が、フードドライブ*3、フードバンク*4 に協力・活用する

(3) 生ごみのたい肥化を推進する

16. 市民は、個人や地域でキエーロを導入して生ごみを減らす、またはコンポスターを活用して生ゴミを堆肥化する
17. 市・町や地域社会は、「あげます・ください」のように地域でたい肥を活用する仕組みを運用することにより、生産者と消費者の交流・協働を活性化する

4. 健康で持続可能な食生活を誰もが選べる地域

(1) 脱炭素型の食品を選びやすくする

18. 小売店は、肉の削減量が見える化する
19. 市民は、魚、鶏肉、植物由来の食品など、体と地球にやさしい食品を積極的に食べる
20. 市・町や学校、地域社会は、温室効果ガスの少ないタンパク源が健康にもよいことや、美味しい食べ方を学ぶ機会を増やす(地域ミートレスデーの実施、学校でのミートレス給食等の実施など)

【用語解説】

***1 海藻オーナー制度:**

オーナー制度とは、農産物が収穫される前に消費者が購入することができる制度。「海藻オーナー制度」という仕組みは現在ないが、ワカメなどの海産物と対象とする制度や、食べられないけれど藻場の再生を支援する制度として考えることができる。

***2 個性的な野菜:**

いわゆる規格外だが食べられる野菜を指す。

***3 フードドライブ:**

主に家庭などで使い切れない未使用の食品を、学校・店舗などに持ち寄り、フードバンク団体や地域の福祉施設・団体などに寄贈する活動のこと。

***4 フードバンク:**

主に食品を取り扱う企業から、まだ安全に食べられるのに廃棄される食品を引き取り、福祉施設等へ無償で提供する団体、またはその活動のこと。

【投票結果】 (n=35)

推進すべき

7

6

5

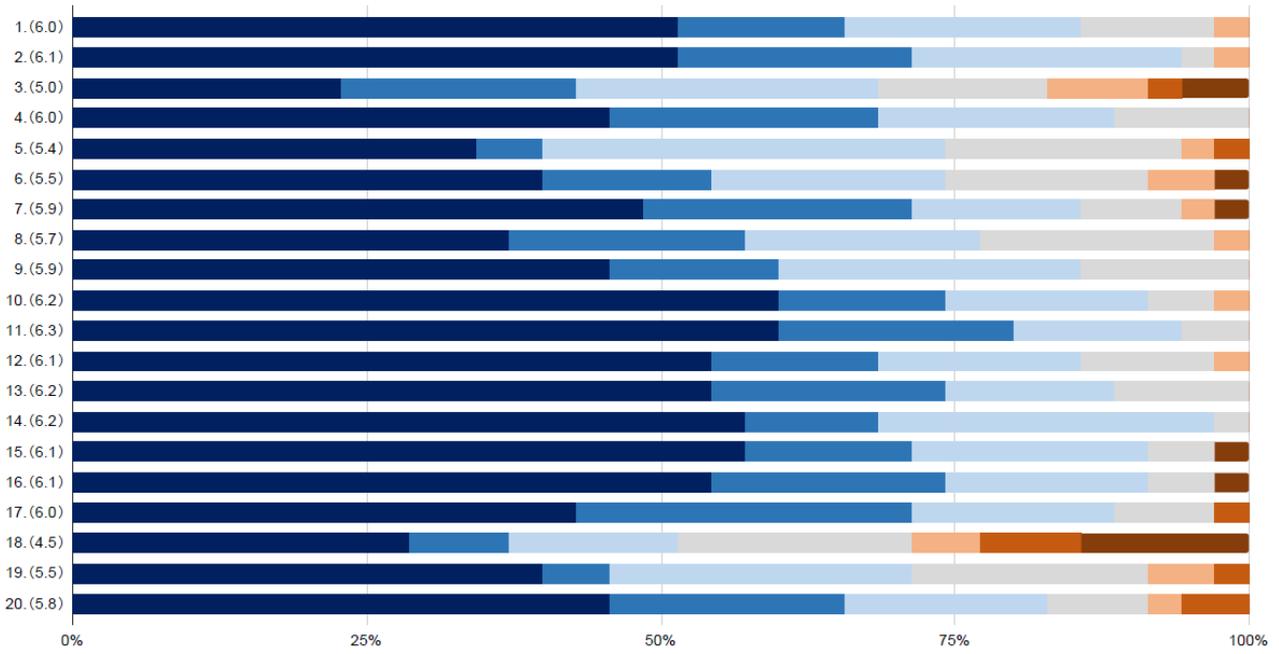
4

3

2

1

推進すべきでない



※投票の結果、過半数の支持を得られなかった提案はありませんでした

「横断的テーマ、その他」分野における取組み提案

1. 海と山の吸収源を育む地域

(1) 海の森・山の森(ブルーカーボン・グリーンカーボン^{*1})を増やす

1. 市・町・事業者・市民は協働して、逗子・葉山の海を「海の森」にする活動を推進する。その一環として適地・規模の調査、藻場づくり、カーボンクレジット^{*2}の仕組みの活用、オーナー制度、財政的支援などを検討し進める
2. 市・町は、山の森の手入れの必要性や方法について市民の理解促進を図り、市民が参加できる仕組みをつくる
3. 市・町は「海の森」や「山の森」の取組みについて、学校教育、野外学習等を通して市民への周知を進め、広く参加を促す(葉山の森保全センターや飲食店との協力を進める)

2. 横断的な取組みの推進

(1) 脱炭素なライフスタイルを普及する

4. 事業者は、観光客の脱炭素行動を推奨するようなサービスを設ける(環境配慮型の 1day パス、葉山女子旅切符をエシカル切符にするなど)
5. 金融機関は、融資や投資を通して気候変動対策に貢献する金融商品を提供する
6. 市・町と市民は協働で「脱炭素デー or ウィーク」に取り組む(なるべくエネルギーを使わず、自然を楽しむ日)

(2) 市民提案のフォローアップ活動を行う

7. 市・町・事業者・市民は脱炭素アクション具体化の推進や取組みに関する情報交換等、フォローアップ活動を行う
8. フォローアップの一環として、専門家の協力を得て、脱炭素の取組みの効果を数値化し、市・町・事業者・市民の取組みを評価するとともに、更なる活動の推進の上での目標に活用する

【用語解説】

*1 ブルーカーボン・グリーンカーボン:

植物は光合成により大気中の二酸化炭素を取り込み、酸素を放出しながら炭素を蓄えて成長している。森林や草原、熱帯雨林など陸地全体に分布している植物が吸収・蓄積した炭素のことをグリーンカーボン、藻場・浅場等の海洋生態系が吸収・蓄積した炭素のことをブルーカーボンと呼び、植物を増やすことが気候変動対策となっている。

<https://shizenenergy.net/decarbonization-support/column-seminar/blue-carbon-green-carbon/>

*2 カーボンクレジット:

企業が森林の保護や植林、省エネルギー機器導入などを行うことで生まれた CO2 などの温室効果ガスの削減効果(削減量、吸収量)をクレジット(排出権)として発行し、他の企業などとの間で取引できるようにする仕組みのこと。

<https://www.smbcnikko.co.jp/terms/japan/ka/J0899.html>

【投票結果】 (n=35)

推進すべき

7

6

5

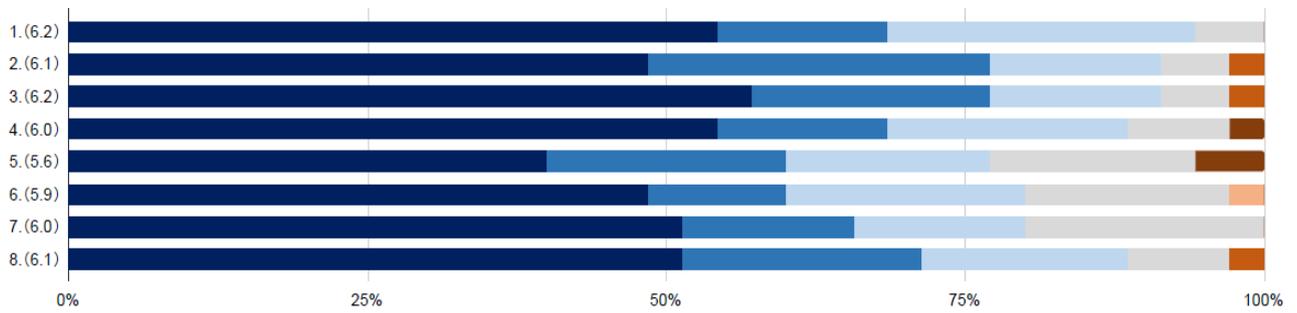
4

3

2

1

推進すべきでない



※投票の結果、過半数の支持を得られなかった提案はありませんでした

Ⅲ. かながわ気候市民会議 in 逗子・葉山の概要

「かながわ気候市民会議 in 逗子・葉山」は、神奈川県令和5年度施策「若年者・地域向け脱炭素普及啓発事業」の一環として行われました。*

脱炭素社会づくりは、多くの分野・セクターが関わる非常に広い裾野を持った課題であり、多様で異なる考え方も受容れた議論を必要とします。このため、市民会議を公平・公正に運営していくことが何よりも重要であるとの考え方の下に、「かながわ気候市民会議 in 逗子・葉山運営委員会」を設置し、企画段階から、会議の進行、そして会議のとりまとめの段階まで、この運営委員会の運営の下に市民会議を進めていくことと致しました。

1. かながわ気候市民会議 in 逗子・葉山運営委員会

参加者、会議進行、結果の集約等の「かながわ気候市民会議 in 逗子・葉山」の推進に関わる重要事項を協議・決定し、市民会議を円滑に運営していくことを目的として、「かながわ気候市民会議 in 逗子・葉山運営委員会」を設置しました。運営委員会は、企画運営組織関係者、地域の脱炭素の取組みの専門家・実務者、学識経験者及び逗子市・葉山町の10名から構成されています。

「かながわ気候市民会議 in 逗子・葉山」運営委員会名簿（敬称略）

氏名	所属
加藤 洋	一般社団法人 神奈川県高圧ガス保安協会(委員長)
嘉数 和雄	ずしし環境会議
半田 志野	ゼロエミッション逗子
大塚 彩美	東京大学未来ビジョン研究センター
矢部 佐理	一般社団法人 逗子葉山青年会議所
青柳 大典	逗子市環境都市部環境都市課
齊木 靖子	葉山町環境部環境課
渡部 厚志	公益財団法人 地球環境戦略研究機関
村上 千里	一般社団法人 環境政策対話研究所
柳下 正治	一般社団法人 環境政策対話研究所

2. 市民会議の目的

逗子市・葉山町の地域の縮図となるように人選された市民が、脱炭素社会の実現を目指し、必要となる市民の行動変容のための取組みや地域主体(地域に関わる企業、NPO、市民組織等)による取組み、またそれらを促すための市・町の施策などについてじっくりと話し合い、市民提案としてとりまとめることを目的とし開催しました。市民提案は、逗子市及び葉山町に提案するとともに、地域社会に発信し、地域における取組みや分野を超えた協働の取組みの進展に結びつくきっかけとすることを目指しています。

* 本事業の企画・運営については、環境政策対話研究所・IGES 共同企業体（代表者：一般社団法人環境政策対話研究所 代表理事 柳下正治）に委託して実施されました。

3. 参加者

逗子市及び葉山町の協力を得、それぞれの住民基本台帳から、無作為抽出によって選ばれた約3300名(16歳以上80歳未満)に対して参加を呼びかけ、応募頂いた方の中から、年齢・性別・住区等に偏りがないように調整して、最終的に46名の参加者を決定し、ミニパブリックス(逗子市・葉山町の縮図)を形成しました。なお、途中3名の方がそれぞれのご都合で辞退されました。

分類		
性別	男性:22名	女性: 24名
地域	逗子市:28名	葉山町:18名
年齢	70歳代: 8名	30歳代: 7名
	60歳代: 6名	20歳代: 4名
	50歳代: 10名	10歳代: 3名
	40歳代: 8名	

4. 市民会議の進行

毎回土曜日 13:00-17:00 に開催(ただし10月28日のみ 10:00-17:00)

	日程	内容
第1回	7月8日	・オリエンテーション、気候変動、脱炭素、地域情報の学習 ・グループワーク(GW):お互いを知る、情報提供への質問づくりなど
第2回	8月5日	・情報の提供・・・IGES 開発の1.5℃ライフスタイルプロジェクト 「脱炭素社会づくりに向けた市民の行動変容」 ・GW:逗子・葉山で脱炭素ライフスタイルを広げていくために必要なことなど
		市民一人一人による脱炭素行動の実践 → IGESに報告 → 結果集約・分析
第3回	9月23日	・脱炭素行動の実践について意見交換 ・GW:逗子・葉山で脱炭素ライフスタイルを広げていくために必要なことなど
第4回	10月28日	・「移動」「住まいとエネルギー」「製品」「食」の4つのテーマについて、専門家による情報提供・問題提起とグループ討議
		グループ討議の結果のとりまとめ⇒市民提案(素案)
第5回	12月2日	・GWと全体会:市民提案(素案)のブラッシュアップ 横断的・追加的テーマに関する提案の検討
		「市民提案最終案」(102項目)に対して投票 投票結果をふまえ、市民提案の最終化(94項目)、完成 →行政への提案 →社会への発信

会場:逗子市:逗子市役所 5階会議室 (第1回、3回、4回)

葉山町:保育園・教育総合センター 2階研修室 (第2回、5回)

5. 市民会議を支えた人々

【専門家・アドバイザー・情報提供者】

「気候変動と脱炭素」 IGES¹ : 栗山昭久、辰野美和

「逗子・葉山に関する基礎情報」 東京大学特任研究員 : 大塚彩美

「脱炭素と私たちの暮らし」 IGES : 渡部厚志

「移動」

包括的情報 IDEP²代表理事 : 柳下正治

具体的情報 京浜急行電鉄株式会社 : 小林弘和

「住まいとエネルギー」

包括的情報 東京工芸大学准教授 : 山本佳嗣

具体的情報 中田製作所 : 中田理恵

IGES : 金振

「製品」

包括的情報 IGES : 辰野美和

具体的情報 Loop Japan 合同会社日本代表 : エリック・カワバタ

エアクローゼット代表取締役社長 兼 CEO : 天沼聡

「食」

包括的情報 IGES : 渡部厚志

具体的情報 フードバンクかながわ 事務局長 : 藤田誠

株式会社カマン代表取締役 : 善積真吾

【ファシリテーター】

全体ファシリテーター 村上 千里

テーマファシリテーター 高瀬 桃子 (Willing Hands On)

グループファシリテーター 秋本 圭介、山本 海人、田村 樹理、辰野 美和、山辺 アリス、
小林 綾子、鷺島 利佳、池田 郁恵、川野 日与子、鈴木 優子、
野口 真誉、片岡 博、小谷真司、濱田志穂

【記録】

大塚 彩美、稲田素子、尾身悠一郎、大江結花

【会議運営サポート】

奥田英道、三河純子、岡安真弓、大塚広美、安藤辰次

逗子市環境都市部環境都市課職員、葉山町環境部環境課職員

【ベビーシッター等】

社会福祉法人逗子市社会福祉協議会 イベント保育サポーター

NPO 法人葉山っ子すくすくパラダイス

¹ IGES : 公益財団法人 地球環境戦略研究機関

² IDEP : 一般社団法人 環境政策対話研究所

問い合わせ先

かながわ気候市民会議 in 逗子・葉山 運営委員会事務局

一般社団法人 環境政策対話研究所

住 所： 〒215-0021 川崎市麻生区上麻生 3-12-11 エスケーハイツ 103

電 話： 044-387-0116 メール： office@inst-dep.com

ホームページ： <http://inst-dep.com>

担 当： 奥田英道・三河純子